

関東つくば銀行

調査情報

2007年7月号 No.15

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2007年6月
調査対象期間	2007年4～6月 2007年7～9月、10～12月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 978社
回答企業数	443社

目次

茨城県内企業経営動向調査（2007年6月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県内企業経営動向調査(2007年6月)

1. 概況

(1) 2007年4～6月期実績

景況天気図 (売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値) で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「薄曇り」で前回調査(2006年10～12月期)実績「曇り」より改善した。平均値は▲3で前回調査実績より6ポイント改善した。

地域別の景況天気図は、鹿行地域・県央地域・県南地域は「薄曇り」、県西地域・県北地域は「曇り」となった。

自社業況判断DIは、全産業は▲2.4で前回調査実績に比べ2.6ポイント改善した。製造業、非製造業ともに前回調査実績より「悪化」超幅が縮小し、改善した。

雇用DIは、前回調査実績より「不足」超幅は縮小したが、経営上の問題点の第3位が「人手不足・求人難」であり、人手不足感は継続している。

前回調査実績に比べ改善したDIは、自社業況判断DI、販売価格DI、受取(回収)・支払条件DI、資金繰りDI、長期・短期借入難易DIである。

前回調査実績に比べ悪化したDIは売上・生産DI、受注DI、仕入価格DIである。

設備投資を実施した企業の割合は23.3%で、前回調査実績より2.3ポイント減少した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2007年7～9月期、10～12月期見通し

景況天気図は、全産業で先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通しである。

自社業況判断DIは、全産業で7～9月期に「好転」超に改善し、10～12月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

売上・生産DIは「増加」超に転じ、受注DI(製造業)は「増加」超幅が拡大、受注DI(建設業)は「減少」超に転じ、販売価格DIは「低下」超幅が縮小、仕入価格DIは「増加」超幅が縮小、在庫DIは「過剰」超が縮小、雇用DIは「不足」超で推移する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は、今回調査実績に比べ7～9月期は増加するが、10～12月期は減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 … 443社(製造業108社、非製造業335社)

所在地域 … 県南地域168社(37.9%)、県西地域142社(32.1%)、鹿行地域46社(10.4%)、県央地域26社(5.9%)、県北地域58社(13.1%)

※県南地域・県西地域の企業で70.0%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2006/10～12	前回調査実績 2007/1～3	今回調査実績 2007/4～6	2007/7～9 見通し	2007/10～12 見通し
1	自社業況判断	▲7.1	▲5.0	▲2.4	7.7	8.9
2	売上・生産	▲5.9	▲1.2	▲1.8	6.2	12.1
	受注	4.6	7.4	2.1	1.6	6.5
3	販売価格	▲6.5	▲5.5	▲0.5	3.0	1.4
	仕入価格	35.9	34.2	44.1	41.5	31.4
4	受取(回収)条件	▲7.9	▲6.5	▲5.4	▲3.4	▲2.2
	支払条件	0.2	0.7	1.2	▲0.5	0.7
5	資金繰り	▲7.8	▲10.6	▲2.6	▲4.3	▲4.1
	長期借入難易	0.3	▲2.9	0.0	▲2.2	▲1.4
	短期借入難易	▲0.3	▲1.9	1.6	▲0.6	▲0.3
6	在庫	▲17.1	▲21.2	▲14.0	▲5.2	0.0
7	経常利益	▲16.1	▲13.7	▲3.8	▲1.7	1.5
8	雇用	▲12.4	▲14.1	▲7.8	▲9.8	▲10.0

※ 前年同期比較によるD I

9	設備投資	29.7%	25.6%	23.3%	25.2%	20.1%
10	経営上の問題点	2007/4～6 調査 第1位 : 売上・生産の停滞、減少				

※ 設備投資の2007年7～9月、10～12月は計画

- ① 自社業況判断D Iは▲2.4と前回調査実績に比べ2.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ② 売上・生産D Iは▲1.8と前回調査実績に比べ0.6ポイント「減少」超幅が拡大した。
受注D Iは2.1と同5.3ポイント「増加」超幅が縮小した。
- ③ 価格動向は、販売価格D Iは▲0.5と前回調査実績に比べ5.0ポイント「低下」超幅が縮小した。仕入価格D Iは44.1と同9.9ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ④ 取引条件は、受取(回収)条件D Iは▲5.4と前回調査実績に比べ1.1ポイント「悪化」超幅が縮小した。支払条件D Iは1.2と同0.5ポイント「好転」超幅が拡大した。
- ⑤ 金融面は、資金繰りD Iは▲2.6と前回調査実績に比べ8.0ポイント「困難」超幅が縮小した。長期借入難易D Iは前回調査実績に比べ2.9ポイント「困難」超幅が縮小し、0.0（「容易」と「困難」の企業割合が同率）となった。短期借入難易D Iは1.6と同3.5ポイント「困難」超幅が縮小し、「容易」超に転じた。
- ⑥ 在庫D Iは▲14.0と前回調査実績に比べ7.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- ⑦ 経常利益D Iは▲3.8と前回調査実績に比べ9.9ポイント「減少」超幅が縮小した。
- ⑧ 雇用D Iは▲7.8と前回調査実績に比べ6.3ポイント「不足」超幅が縮小した。
- ⑨ 設備投資を実施した企業の割合は23.3%と前回調査実績に比べ2.3ポイント減少した。
- ⑩ 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人手不足・求人難」で、前回調査と同じであった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD Iの平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業	飲 食 店
2006年 4～6月 実績																
2006年 7～9月 実績																
2006年10～12月 実績																
2007年 1～3月 実績																
2007年 4～6月 実績																
D I	▲3	0	7	▲33	25	▲26	4	5	▲4	▲7	▲16	▲6	1	44	2	
2007年 7～9月 見通し																
D I	0	4	7	▲11	33	▲7	12	0	▲1	▲11	▲4	▲1	▲1	44	6	
2007年10～12月 見通し																
D I	3	9	15	11	25	4	10	4	1	▲12	2	▲1	2	44	10	

※小数点第1位を四捨五入

	快 晴	……	100～	30
	晴 れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	▲5
	曇 り	……	▲6～	▲30
	雨	……	▲31～	▲100

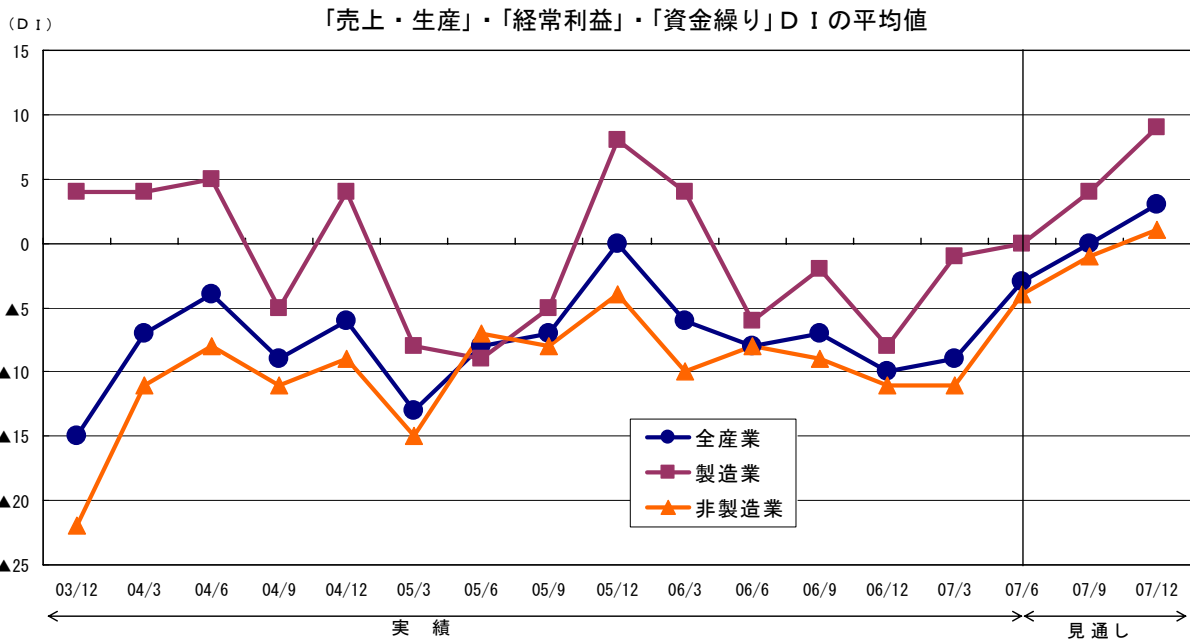
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D I の平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2006/10~12	前回調査実績 2007/1~3	今回調査実績 2007/4~6	2007/7~9 見通し	2007/10~12 見通し
全 産 業	▲ 1 0	▲ 9	▲ 3	0	3
製 造 業	▲ 8	▲ 1	0	4	9
食 料 品	▲ 1 2	5	7	7	1 5
織 維	▲ 2 2	0	▲ 3 3	▲ 1 1	1 1
木材・木製品	▲ 8	▲ 3	2 5	3 3	2 5
金 属 製 品	2	▲ 1 2	▲ 2 6	▲ 7	4
機 械	▲ 1 2	6	4	1 2	1 0
その他製造業	▲ 8	▲ 2	5	0	4
非 製 造 業	▲ 1 1	▲ 1 1	▲ 4	▲ 1	1
建 設 業	▲ 7	▲ 1 1	▲ 7	▲ 1 1	▲ 1 2
卸 売 業	▲ 2 0	▲ 1 4	▲ 1 6	▲ 4	2
小 売 業	▲ 1 3	▲ 2 4	▲ 6	▲ 1	▲ 1
運 輸 業	6	▲ 5	1	▲ 1	2
情 報 通 信 業	4 4	4 7	4 4	4 4	4 4
サービス業・飲食業	▲ 1 3	▲ 8	2	6	1 0

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2007/1~3	今回調査実績 2007/4~6	前回調査との比較
全 産 業	▲ 9 ☁	▲ 3 ☀☁	6ポイント改善
製 造 業	▲ 1 ☀☁	0 ☀☁	1ポイント改善
非 製 造 業	▲ 1 1 ☁	▲ 4 ☀☁	7ポイント改善



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2006/10~12	2007/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲7.1	▲5.0	▲2.4	2.6	7.7	6.3	8.9
製造業	▲6.1	▲0.9	0.0	2.7	11.5	6.4	16.7
食料品	▲15.8	0.0	5.0	5.0	10.0	5.0	26.3
繊維	▲66.7	0.0	▲33.3	0.0	0.0	▲33.3	0.0
木材・木製品	50.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	50.0
金属製品	▲4.5	▲10.5	▲25.0	▲5.6	5.9	5.3	18.8
機械	▲8.0	14.3	0.0	9.5	13.0	14.3	13.0
その他製造業	▲2.4	▲4.3	8.1	2.2	8.1	6.8	10.8
非製造業	▲7.4	▲6.5	▲3.2	2.6	6.5	6.2	6.3
建設業	0.0	▲2.5	▲3.3	▲2.5	2.2	0.0	▲5.5
卸売業	▲13.6	▲5.6	▲12.8	8.3	▲5.1	14.7	0.0
小売業	▲20.0	▲23.0	▲7.7	▲6.7	6.0	3.3	4.2
運輸業	4.2	▲6.9	▲3.7	3.4	0.0	7.1	19.2
情報通信業	66.7	40.0	66.7	20.0	66.7	20.0	66.7
サービス業・飲食店	▲8.4	▲2.0	1.0	9.3	15.0	9.2	15.5

※前年同期比

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

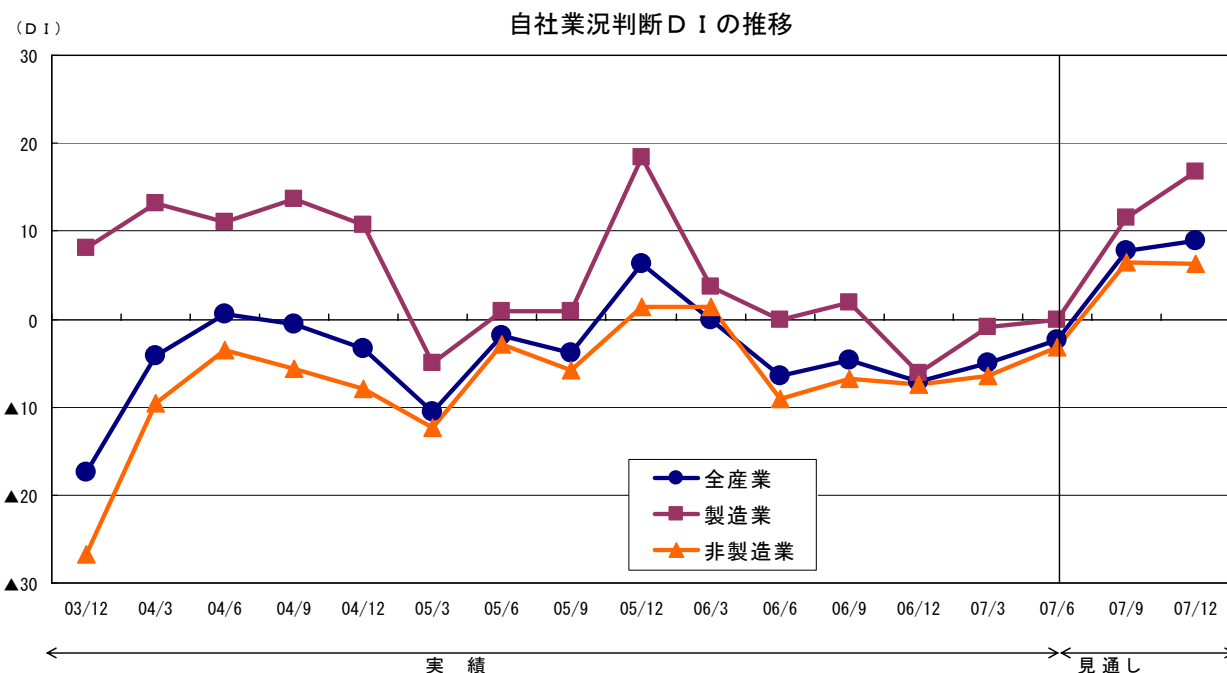
① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅が縮小

自社業況判断D Iの全産業は▲2.4 と前回調査実績に比べ 2.6 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

製造業は同 0.9 ポイント「悪化」超幅が縮小し、0.0(「好転」と「悪化」の企業割合が同率)となり、製造業は▲3.2 と同 3.3 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

② 今後、全産業で「好転」超に転じる見通し

今後は、全産業で 7~9 月期に「好転」超に転じ、10~12 月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。



(2) 売上・生産D I、受注D I

	2006/10~12	2007/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産D I 全産業	▲5.9	▲1.2	▲1.8	2.5	6.2	6.8	12.1
製造業	▲3.5	8.8	10.1	9.0	13.9	11.8	22.0
非製造業	▲6.9	▲5.1	▲5.9	0.0	3.5	4.9	8.6
受注D I 製造業	1.8	9.3	3.1	11.3	13.4	13.3	21.1
受注D I 建設業	8.2	4.9	1.1	▲12.5	▲11.0	▲9.0	▲8.8

※前年同期比

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

①売上・生産D Iは全産業で「減少」超幅が拡大

全産業の売上・生産D Iは▲1.8と前回調査実績に比べ0.6ポイント「減少」幅が拡大した。製造業は10.1と同1.3ポイント「増加」幅が拡大し、非製造業は▲5.9と同0.8ポイント「減少」超幅が拡大した。

②受注D Iは、製造業・建設業とも「増加」超幅が縮小

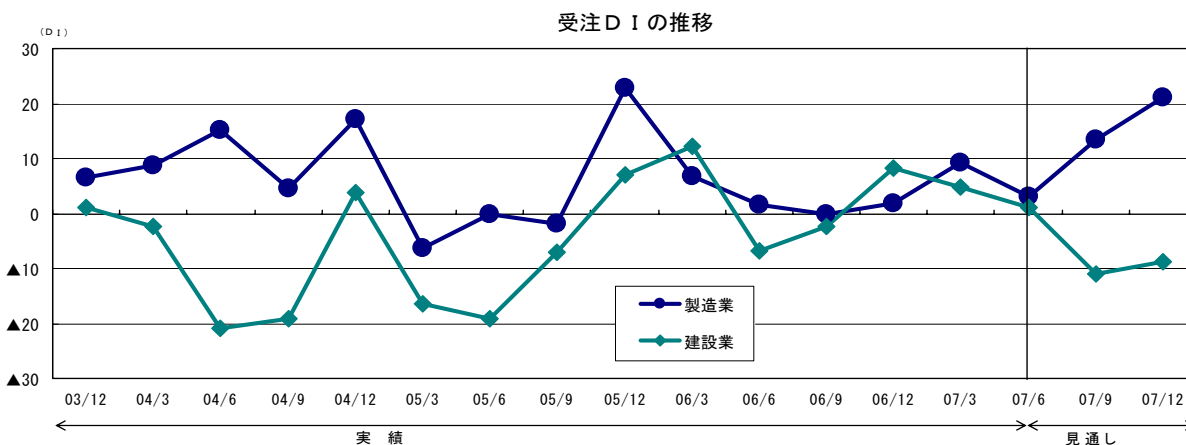
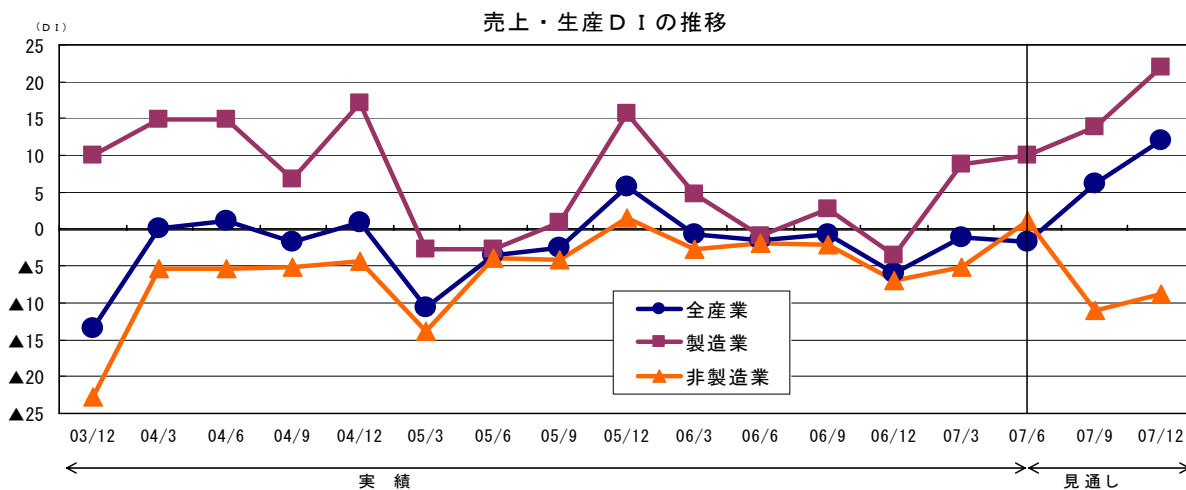
受注D Iは、製造業は3.1と同6.2ポイント「増加」超幅が縮小し、建設業は1.1と同3.8ポイント「増加」超幅が縮小した。

③今後、売上・生産D Iは「増加」超に転じる見通し

売上・生産D Iは、全産業で7~9月期に「増加」超に転じ、10~12月期に「増加」超幅が拡大する見通しである。

④今後、受注D Iの製造業は「増加」超幅が拡大し、建設業は「減少」超に転じる見通し

受注D Iは、製造業は期が進むにつれ「増加」超幅が拡大する見通し。建設業は4~6月期に「減少」超に転じ、7~9月期は「減少」超幅が縮小する見通し。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2006/10~12	2006/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格DI・全産業	▲6.5	▲5.5	▲0.5	▲2.4	3.0	▲1.1	1.4
製造業	▲4.4	2.6	▲8.9	0.0	▲2.0	▲2.7	▲3.0
非製造業	▲7.3	▲9.0	2.6	▲3.4	4.9	▲0.4	3.1
うち卸・小売業	▲7.3	▲3.0	10.9	0.0	7.6	4.0	7.8
仕入価格DI・全産業	35.9	34.2	44.1	24.6	41.5	22.3	31.4
製造業	57.8	53.5	53.1	33.0	45.5	27.0	36.1
非製造業	27.0	25.9	40.8	20.9	40.0	20.3	29.7
うち卸・小売業	22.5	27.7	39.3	24.7	37.1	20.4	24.1

※前年同期比

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

①販売価格D Iは「低下」超幅が縮小

販売価格D Iは、全産業で▲0.5と前回調査実績に比べ5.0ポイント「低下」超幅が縮小した。

製造業は▲8.9と同11.5ポイント「上昇」超幅が縮小し「低下」超に転じた。非製造業は2.6と同11.6ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。非製造業のうち卸・小売業は10.9と同13.9ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。

②仕入価格D Iは「上昇」超幅が拡大

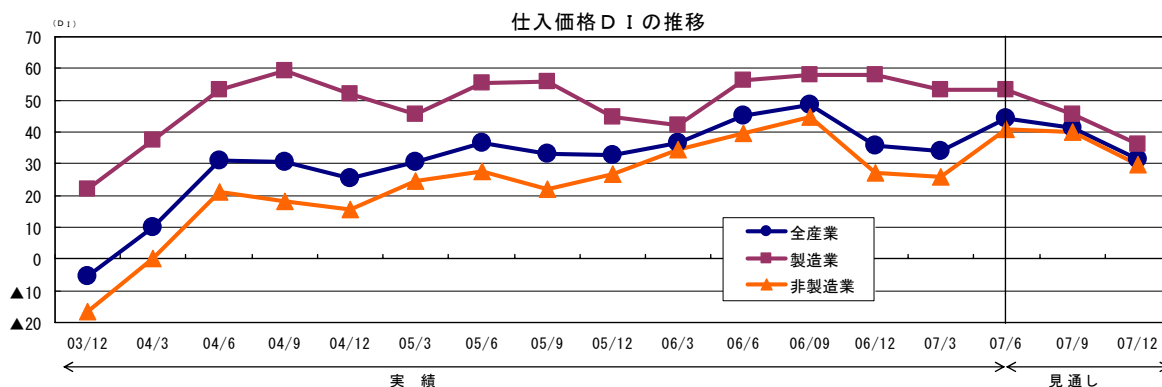
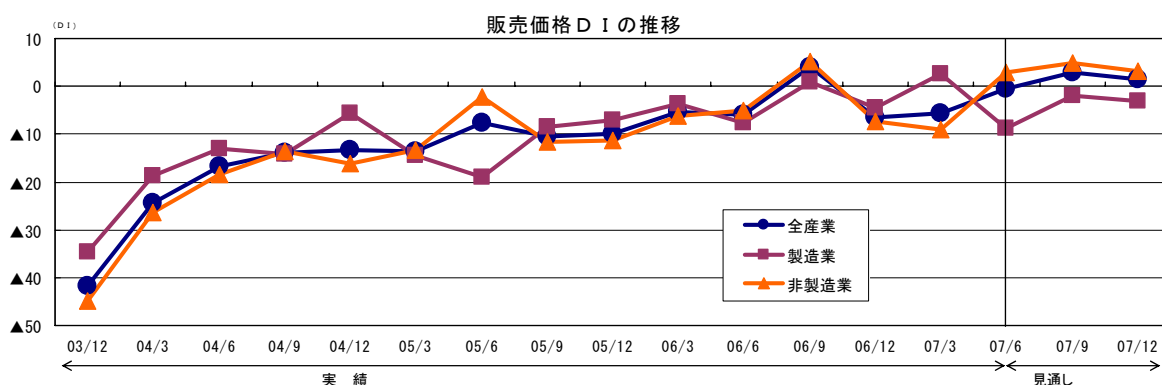
仕入価格D Iは全産業で44.1と前回調査実績に比べ9.9ポイント「上昇」超幅が拡大した。

製造業は53.1と前回調査実績に比べ0.4ポイント「上昇」超幅が縮小した。非製造業は40.8と同14.9ポイント「上昇」超幅が拡大し、うち卸・小売業は39.3と同11.6ポイント「上昇」超幅が拡大した。

③今後、販売価格D Iは「上昇」超に転じ、仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小の見通し

販売価格D Iは全産業で7~9月期に「上昇」超に転じ、10~12月期も「上昇」超で推移する見通しである。

仕入価格D Iは全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2006/10~12	2007/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件DI・全産業	▲7.9	▲6.5	▲5.4	▲5.4	▲3.4	▲5.2	▲2.2
製造業	▲6.0	▲6.0	▲1.0	▲4.4	▲1.9	▲4.4	▲1.0
非製造業	▲8.6	▲6.7	▲6.9	▲5.8	▲4.0	▲5.5	▲2.7
支払条件DI・全産業	0.2	0.7	1.2	1.2	▲0.5	1.0	0.7
製造業	0.9	▲3.5	1.0	▲0.9	0.0	▲1.8	1.0
非製造業	0.0	2.4	1.3	2.1	▲0.7	2.1	0.7

※前年同期比

※受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…短くなった(短くなる) 悪化…長くなった(長くなる))

※支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…長くなった(長くなる) 悪化…短くなった(短くなる))

①受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「好転」超幅拡大

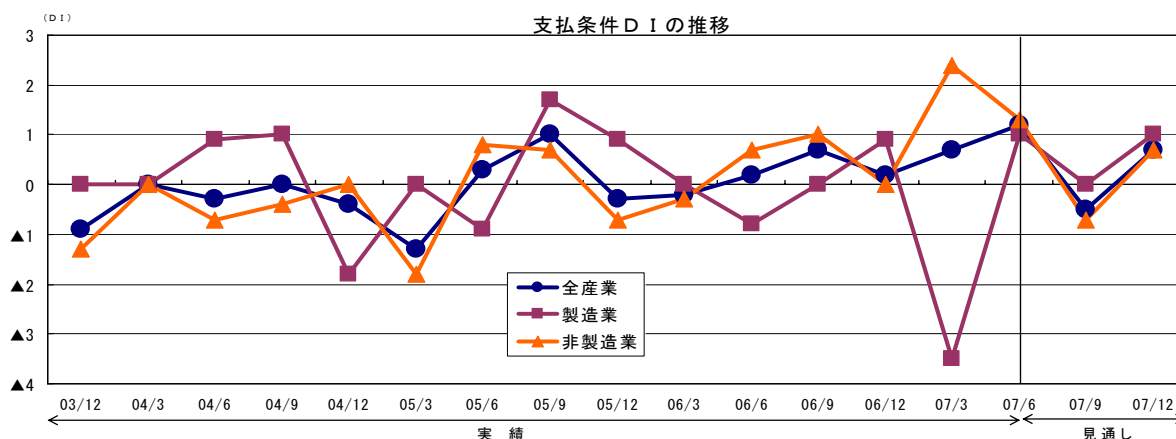
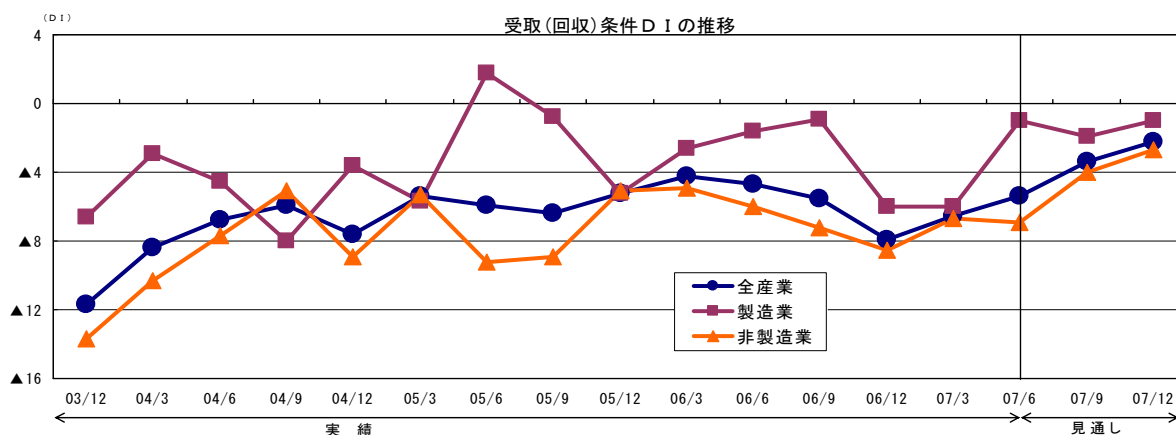
受取(回収)条件D Iは、全産業は▲5.4 と前回調査実績に比べ 1.1 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は▲1.0 と前回調査実績に比べ 5.0 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は▲6.9 と前回調査実績にはほぼ横ばいである。

支払条件D Iは、全産業は 1.2 と同 0.5 ポイント「好転」超幅が拡大した。製造業は 1.0 と同 4.5 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じ、非製造業は 1.3 と同 1.1 ポイント「好転」超幅が縮小した。

②今後、受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは変動が大きい見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小していく見通し。

支払条件D Iの全産業は 7~9 月期に「悪化」超に転じ、10~12 月期に「好転」超に転じる見通し。



(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2006/10~12	2007/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りDI・全産業	▲7.8	▲10.6	▲2.6	▲9.4	▲4.3	▲4.3	▲4.1
製造業	▲6.0	▲3.4	▲3.7	▲2.7	▲1.9	1.8	0.9
非製造業	▲8.5	▲13.3	▲2.2	▲11.9	▲5.1	▲6.5	▲5.8
長期借入難易DI・全産業	0.3	▲2.9	0.0	▲5.1	▲2.2	▲2.5	▲1.4
製造業	8.1	4.4	3.0	0.9	2.0	2.7	6.1
非製造業	▲2.8	▲6.1	▲1.1	▲7.6	▲3.8	▲4.7	▲4.2
短期借入難易DI・全産業	▲0.3	▲1.9	1.6	▲4.0	▲0.6	▲1.9	▲0.3
製造業	4.6	7.1	5.0	0.9	6.1	0.9	8.1
非製造業	▲2.1	▲5.7	0.4	▲6.1	▲3.0	▲3.1	▲3.5

※前年同期比

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

①資金繰りDIは「悪化」超幅縮小

資金繰りDIは全産業で▲2.6と前回調査実績に比べ8.0ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は▲3.7と前回調査実績にほぼ横ばいであった。非製造業は▲2.2と同11.1ポイント「悪化」超幅が縮小した。

②長期借入難易DIは「悪化」超幅縮小

長期借入難易DIは、全産業は前回調査実績に比べ2.9ポイント「困難」超幅が縮小し0.0（「容易」と「困難」の企業割合が同率）となった。製造業は3.0と同1.4ポイント「容易」超幅が縮小した。非製造業は▲1.1と同5.0ポイント「困難」超幅が縮小した。

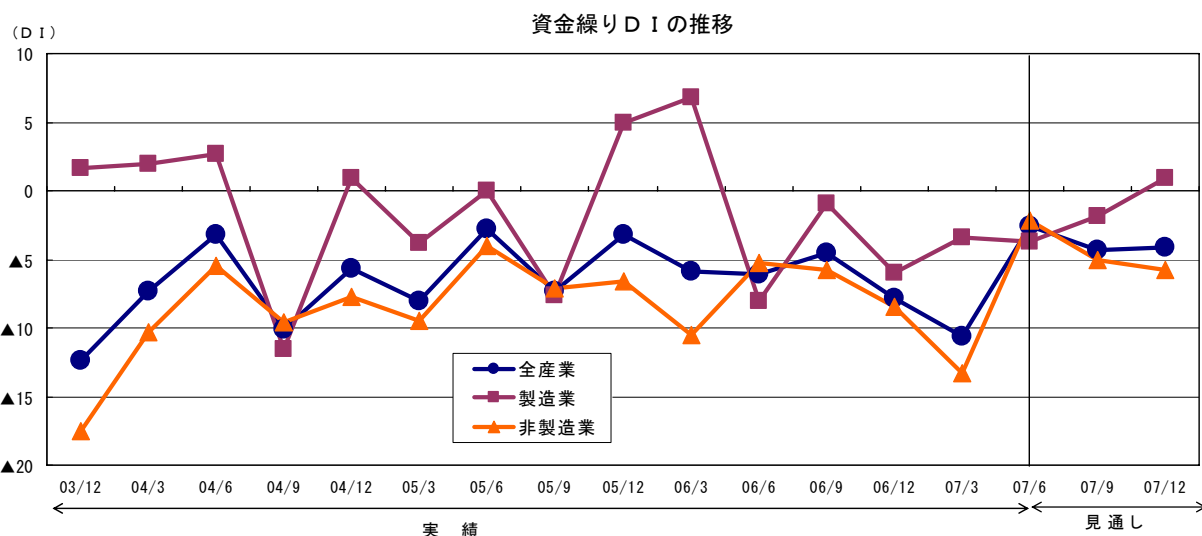
③短期借入難易DIは「容易」超に転じる

短期借入難易DIは、全産業は1.6と前回調査実績に比べ3.5ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。製造業は5.0と同2.1ポイント「容易」超幅が縮小した。非製造業は0.4と同6.1ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。

④今後、資金繰りDIは「悪化」超幅が拡大し、借入難易DIは「困難」に転じる見通し

資金繰りDIの全産業は、7~9月期に「悪化」超幅が拡大し、ほぼ横ばいで推移する見通しである。

借入難易DIの全産業は、長期・短期とも「困難」超に転じ、「困難」超で推移する見通しである。



(6) 在庫D I

	2006/10~12	2007/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲17.1	▲21.2	▲14.0	▲7.3	▲5.2	▲1.0	0.0
製造業	▲17.9	▲17.1	▲10.9	▲2.8	▲2.9	1.8	4.0
卸・小売業	▲16.3	▲25.8	▲17.4	▲12.5	▲7.7	▲4.2	▲4.5

※前年同期比

※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

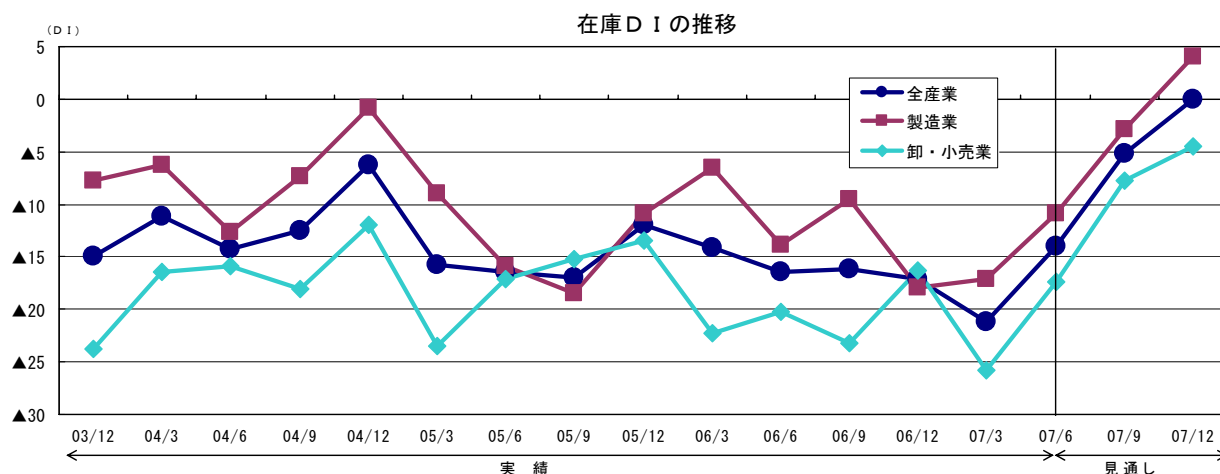
①在庫D Iは全産業で「過剰」超幅縮小

在庫D Iは、全産業は▲14.0と前回調査実績に比べ7.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。

製造業は▲10.9と同6.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業は▲17.4と同8.4ポイント「過剰」超幅が縮小した。

②今後、全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通し。10~12月期には製造業で「不足」超に転じ、全産業で0.0（「不足」と「過剰」の企業割合が同率）となる見通しである。



(7) 経常利益D I

	2006/10~12	2007/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲16.1	▲13.7	▲3.8	▲5.2	▲1.7	▲0.2	1.5
製造業	▲15.0	▲8.0	▲6.6	▲3.5	▲0.9	▲1.8	2.9
非製造業	▲16.5	▲15.9	▲2.9	▲5.9	▲2.0	0.3	1.0

※前年同期比

※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

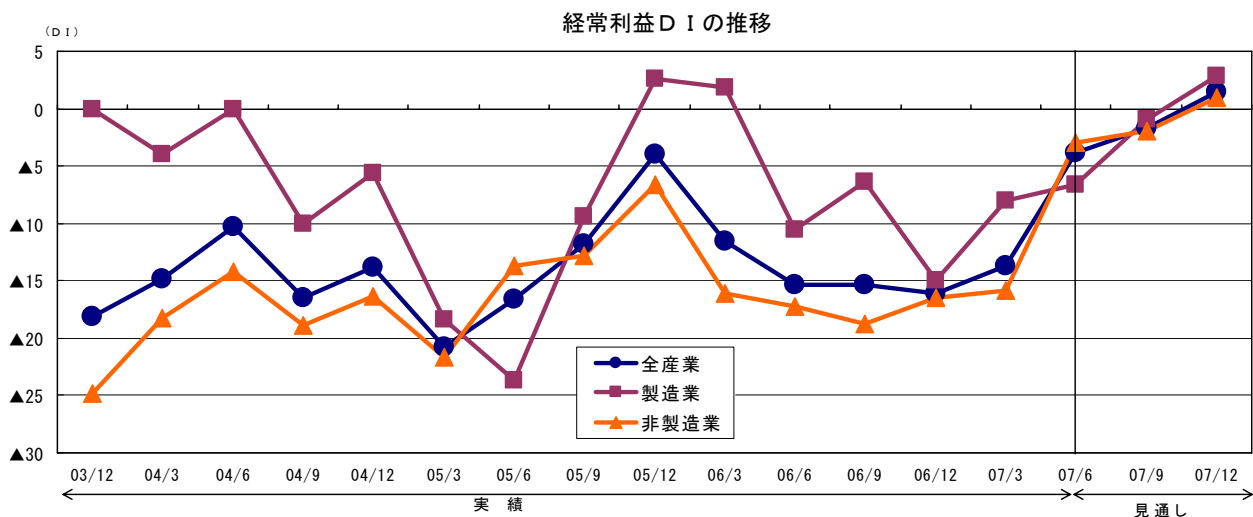
①経常利益D Iは全産業で「減少」超幅縮小

経常利益D Iは全産業で▲3.8と前回調査実績に比べ9.9ポイント「減少」超幅が縮小した。

製造業は▲6.6と同1.4ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は▲2.9と同13.0ポイント「減少」超幅が縮小した。

②今後は全産業で「減少」超幅が縮小し、「増加」超に転じる見通し

今後は全産業で7~9月期は「減少」超幅が縮小し、10~12月期に「増加」超に転じる見通しである。



(8) 雇用D I

	2006/10~12	2007/1~3	2007/4~6		2007/7~9		2007/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲12.4	▲14.1	▲7.8	▲9.7	▲9.8	▲12.5	▲10.0
製造業	▲6.8	▲8.5	▲1.0	▲7.0	▲4.8	▲10.4	▲6.9
非製造業	▲14.4	▲16.2	▲10.0	▲10.7	▲11.5	▲13.2	▲11.0

※前年同期比

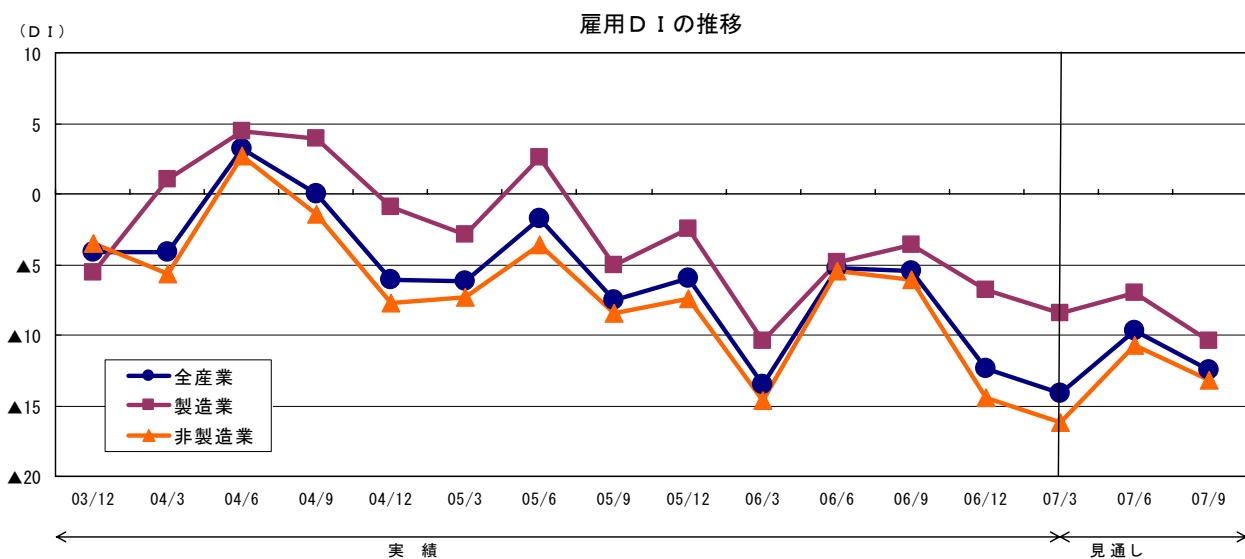
※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

①雇用D Iは「不足」超幅縮小

雇用D Iの全産業は▲7.8で前回調査実績に比べ6.3ポイント「不足」超幅が縮小した。製造業は▲1.0と同7.5ポイント「不足」超幅が縮小し、非製造業は▲10.0と同6.2ポイント「不足」超幅が縮小した。

②今後は「不足」超が拡大する見通し

全産業で期が進むにつれ「不足」超幅が拡大する見通しである。



(9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (4～6 月) 全産業	23.3	11.3	12.0
製造業	33.0	16.5	16.5
非製造業	20.1	9.6	10.5
計画 (7～9 月) 全産業	25.2	12.2	12.9
製造業	37.6	18.3	19.3
非製造業	21.0	10.2	10.8
計画 (10～12 月) 全産業	20.1	12.0	8.1
製造業	23.9	14.7	9.2
非製造業	18.8	11.1	7.7

※設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

①実施企業割合は23.3%、前回調査実績より減少

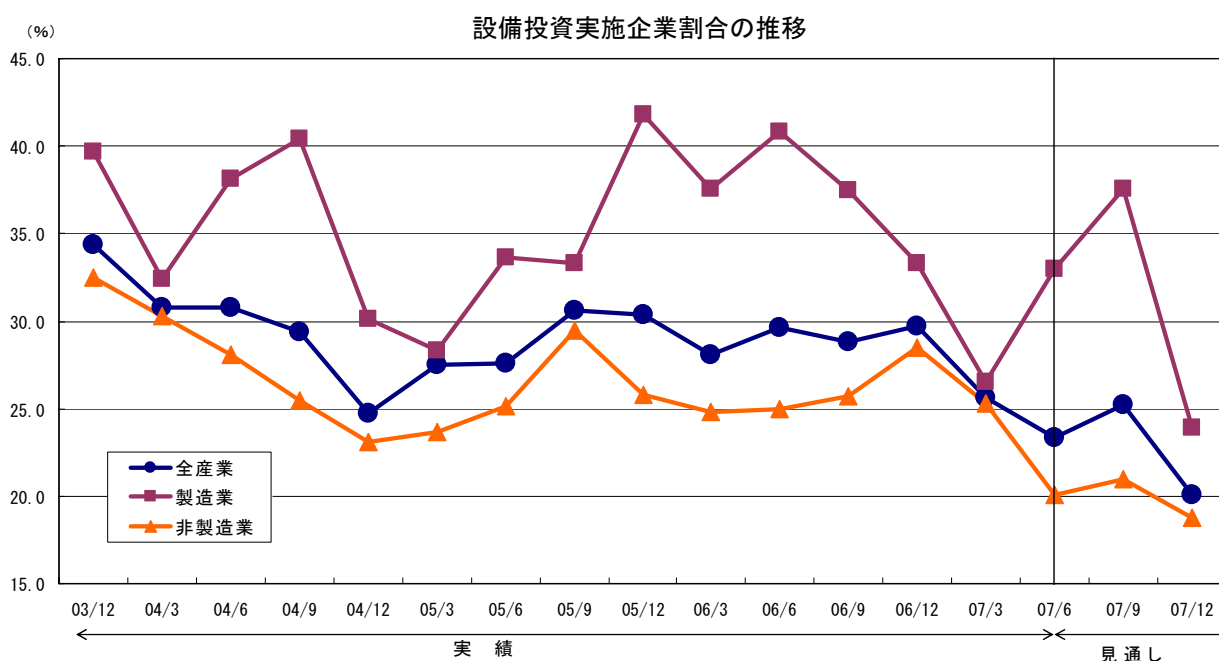
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は23.3%で前回調査実績に比べ2.3ポイント減少した。製造業は33.0%で同6.5ポイント増加し、非製造業は20.1%で同5.2ポイント減少した。

②今後、全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は7～9月期は25.2%で今回調査実績に比べ1.9ポイント増加、10～12月期は20.1%で同3.2ポイント減少する見通しである。

製造業は、7～9月期は37.6%で同4.6ポイント増加、10～12月期は23.9%で同9.1ポイント減少する見通し。

非製造業は、7～9月期は21.0%で同0.9ポイント増加、10～12月期は18.8%で同1.3ポイント減少する見通し。



◇設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(4～6月)全産業	39.6	19.8	16.8	55.4	16.8	3.0	2.0	3.0	4.0
製造業	36.1	27.8	33.3	52.8	22.2	2.8	5.6	5.6	0.0
非製造業	41.5	15.4	7.7	56.9	13.8	3.1	0.0	1.5	6.2
計画(7～9月)全産業	43.1	18.3	18.3	54.1	14.7	3.7	0.9	3.7	3.7
製造業	39.0	29.3	31.7	51.2	19.5	2.4	2.4	7.3	0.0
非製造業	45.6	11.8	10.3	55.9	11.8	4.4	0.0	1.5	5.9
計画(10～12月)全産業	42.5	19.5	16.1	52.9	19.5	1.1	1.1	3.4	4.6
製造業	38.5	26.9	34.6	53.8	30.8	0.0	3.8	11.5	0.0
非製造業	44.3	16.4	8.2	52.5	14.8	1.6	0.0	0.0	6.6

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

①設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「品質の向上」である。非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

②設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「新製品・新分野進出」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加…「新製品・新分野進出」7.1、「現有設備の維持更新」4.1、「合理化・省力化」2.1
減少…「売上増加・能力拡充」4.6、「公害防止」4.2、「福利厚生」1.4
- ・製造業 増加…「現有設備の維持更新」14.1、「新製品・新分野進出」9.3、「品質の向上」7.5
減少…「売上増加・能力拡充」22.0、「その他」6.5、「公害防止」4.1
- ・非製造業 増加…「新製品・新分野進出」5.3、「その他」5.0、「売上増加・能力拡充」2.5
減少…「品質の向上」5.7、「公害防止」4.9、「福利厚生」1.8

③経営上の問題点「その他」

- ・新規出店(小売業)

(10) 経営上の問題点 (2007年4月～6月期)

(単位：%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	44.8	18.0	40.9	18.2	5.8	10.4	4.8	11.1	23.1	2.5
製造業	37.6	11.9	54.1	26.6	4.6	6.4	9.2	12.8	19.3	3.7
素材業種	28.6	14.3	57.1	35.7	0.0	14.3	0.0	14.3	21.4	0.0
加工業種	40.5	9.5	64.3	14.3	2.4	9.5	9.5	14.3	21.4	4.8
その他業種	37.7	13.2	45.3	34.0	7.5	1.9	11.3	11.3	17.0	3.8
非製造業	47.2	20.1	36.4	15.4	6.2	11.7	3.4	10.5	24.4	2.2
建設業	56.4	16.0	45.7	11.7	8.5	13.8	4.3	7.4	21.3	1.1
卸売業	57.1	16.7	33.3	35.7	7.1	11.9	2.4	11.9	14.3	0.0
小売業	53.8	13.5	46.2	23.1	1.9	15.4	1.9	9.6	23.1	1.9
運輸業	29.6	25.9	66.7	7.4	3.7	3.7	7.4	14.8	18.5	0.0
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
飲食店・サービス	37.7	27.4	17.9	9.4	6.6	10.4	2.8	12.3	32.1	4.7

※比率＝項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※網かけの数字は上位3項目

①経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞、減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人手不足・求人難」で前回調査と同じである。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査と同じである。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人手不足・求人難」で前回調査と同じである。

②経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「原材料・仕入高」が増加 (単位:ポイント)

- ・全産業 増加…「原材料・仕入高」7.1、「人手不足・求人難」2.9、「その他」0.7
減少…「生産能力・設備不足」3.6、「合理化・省力化不足」3.2、「売上・生産の停滞、減少」1.9
- ・製造業 増加…「人手不足・求人難」3.1、「資金不足・調達困難」2.9、「その他」2.0
減少…「人件費等経費増加」6.9、「生産能力・設備不足」5.3、「合理化・省力化不足」3.4、「製品・商品安」3.3
- ・非製造業 増加…「原材料・仕入高」9.9、「人手不足・求人難」2.8、「製品・商品安」1.5
減少…「売上・生産の停滞、減少」・「合理化・省力化不足」3.1、「生産能力・設備不足」2.8






③経営上の問題点「その他」

- ・在庫管理(製造業)、景気動向(飲食店)、人材育成(サービス業)






5. 地域別の状況

(1) 景況天気図 (売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)






県南地域

	前々回調査実績 2006/10～12	前回調査実績 2007/1～3	今回調査実績 2007/4～6	2007/7～9 見通し	2007/10～12 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲5	 ▲10	 1	 0	 4
売上・生産D I	0.6	▲0.6	3.4	6.2	12.5
経常利益D I	▲7.1	▲14.8	3.9	▲1.3	1.4
資金繰りD I	▲7.1	▲15.0	▲3.7	▲3.8	▲3.2






県西地域

	前々回調査実績 2006/10～12	前回調査実績 2007/1～3	今回調査実績 2007/4～6	2007/7～9 見通し	2007/10～12 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲14	 ▲10	 ▲8	 4	 8
売上・生産D I	▲15.4	▲4.9	▲9.6	8.0	15.3
経常利益D I	▲21.2	▲12.0	▲10.9	6.6	10.4
資金繰りD I	▲6.3	▲12.5	▲2.1	▲2.2	▲0.7






鹿行地域

	前々回調査実績 2006/10～12	前回調査実績 2007/1～3	今回調査実績 2007/4～6	2007/7～9 見通し	2007/10～12 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲12	 ▲5	 7	 5	 3
売上・生産D I	▲2.7	4.5	14.3	19.5	17.1
経常利益D I	▲22.0	▲13.6	9.1	▲2.3	▲4.5
資金繰りD I	▲12.2	▲6.7	▲2.2	▲2.2	▲4.4

県央地域

	前々回調査実績 2006/10～12	前回調査実績 2007/1～3	今回調査実績 2007/4～6	2007/7～9 見通し	2007/10～12 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲13	 10	 3	 ▲4	 0
売上・生産D I	4.0	19.2	0.0	0.0	17.4
経常利益D I	▲29.2	7.4	4.2	▲4.2	▲8.3
資金繰りD I	▲13.0	3.7	4.2	▲8.3	▲8.3

県北地域

	前々回調査実績 2006/10～12	前回調査実績 2007/1～3	今回調査実績 2007/4～6	2007/7～9 見通し	2007/10～12 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲14	 ▲15	 ▲15	 ▲16	 ▲14
売上・生産D I	▲9.8	▲14.0	▲14.9	▲8.5	▲8.7
経常利益D I	▲21.5	▲26.4	▲25.0	▲25.0	▲15.7
資金繰りD I	▲10.8	▲3.6	▲5.6	▲13.0	▲17.0

①景況天気図は鹿行地域・県央地域・県南地域が「薄曇り」

景況天気図は、鹿行地域・県央地域・県南地域が「薄曇り」、県西地域・県北地域は「曇り」であった。前回調査実績に比べ、県南地域は「曇り」から「薄曇り」に好転、県央地域は「晴れ」から「薄曇り」に悪化、鹿行地域は「薄曇り」で変化がなく、県西地域・県北地域は「曇り」で変化がなかった。

②今後の見通し (天気図の記号の良い順)

鹿行地域・県南地域・県央地域は先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通し。県西地域は7～9月期に「薄曇り」に改善し10～12月期も「薄曇り」の見通し。県北地域は先行き2期とも「曇り」で推移する見通し。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績 2006/10~12	前回調査実績 2007/1~3	今回調査実績 2007/4~6	2007/7~9 見通し	2007/10~12 見通し
県南地域	▲4.2	▲1.2	1.3	5.8	7.2
県西地域	▲13.0	▲12.2	▲9.9	10.1	11.9
鹿行地域	▲5.1	▲2.2	14.0	30.2	18.6
県央地域	4.3	11.1	13.6	13.6	9.1
県北地域	▲9.1	▲14.5	▲15.4	▲15.4	▲5.9

① 自社業況判断D Iは鹿行地域・県央地域・県南地域で「好転」超

自社業況判断D Iは、「好転」超は鹿行地域 14.0、県央地域 13.6、県南地域 1.3、「悪化」超は県西地域▲9.9、県北地域▲15.4である。

② 今後、県北地域を除き「好転」超に転じる見通し

判断の良い順に、以下のように推移する見通しである。

鹿行地域は7~9月期は「好転」超幅が拡大、10~12月期は「好転」超幅縮小の見通し。

県央地域は7~9月期は今回調査実績に横ばい、10~12月期は「好転」超幅縮小の見通し。

県南地域は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通し。

県西地域は7~9月期は「好転」超に転じ、10~12月期は「好転」超幅拡大の見通し。

県北地域は7~9月期は今回調査実績に横ばい、10~12月期は「悪化」超幅縮小の見通し。

(3) 設備投資

(単位：%)

今回調査実績 2007/4~6	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全 産 業	22.6	21.8	24.4	25.0	29.1
製 造 業	28.6	33.3	50.0	16.7	38.8
非 製 造 業	20.9	17.5	17.1	27.8	24.3

設備投資を実施した企業の割合は鹿行地域が最も高い

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県北地域が29.1%と最も高く、次いで県央地域、鹿行地域、県南地域、県西地域の順であった。

業種別には、製造業は、鹿行地域が50.0%と最も高く、次いで県北地域、県西地域、県南地域、県央地域の順であった。非製造業は、県央地域が27.8%と最も高く、次いで県北地域、県南地域、県西地域、鹿行地域の順であった。